

経済動向レポート 「先週および今週の 我が国主要経済指標から」



SAWAYAKA
RESEARCH

No. 333

(2023.02.27)

特別参与 鈴木 茂

リサーチ & コンサルティングでオンリーワンへのお手伝い

株式会社 さわやかリサーチ

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.333)

1. 先週の動き

○先週、コロナ感染状況に関しては一段と平常化が進んだ格好だが、依然として市民の動きにはかなりの格差が残っているようにも感じるわけで、経済面への影響も侮れないように見える。なおロシアのウクライナ侵攻についても1年が経過したが、収束は全く見えない。こうした中、世界経済は停滞の中にもやや動きが感じられる経済指標が見受けられることは確かだ。ただこれとて通常化するとは未だ言い難い状況にある。こうした中、米国を含む主要国の中央銀行には、いわば安心して引き続きインフレ抑制を優先課題とする動きが続いている。このため我が国との金融政策の違い（なお植田日銀新総裁候補は24日開催された国会における所信表明で、予想通りに現行の「大規模金融緩和政策」継続を表明）が、一層際立ってきているようにも見えるところだ。ここはよりきめ細かくウォッチしていく必要があるようだ。さらには25日に閉幕した「G20 財務相・中央銀行総裁会議」でも問題視された「最貧国の利払い負担が過去最高に膨らんでいる」事態にどう対応するかについても、主要国は問われていると言えそうだ。

なお市況において、市場は米国FRB（連邦準備制度理事会）が「利上げ」方針を緩める姿勢がない中で、米国経済指標が後述のように予想外に底堅さを示していることから、「利上げ」長期化はゆるぎない事実と受け止める向きが増えている。この結果、株を売る動きが増えNY市場は21日には2023年で最大の下げ幅を記録するなど、下落基調に推移（ただし週末は反発）したほか、長期金利も上昇し、為替にいたっては134円台にまで円安が進んで週越えとなっている。なお東京市場は、基本的にはこれに追随した形になり、10年物国債金利は一時+0.5%をわずかであるが2日連続で上回る事態も出現していた（ただ週末は、2022年12月19日以来の不成立に終わった格好だ）。また株価も同様に下落基調であったが、週末は植田新日銀総裁の金融緩和政策継続発言に安心したのか反発した形となった。この間、原油は続落していたが、週末は5日振りに反発して終了した。ただこれはロイター通信の「ロシアが3月の輸出量を大幅に削減する可能性がある」との報道を受けたものであり、本筋の動きではないとする市場の見方もあるわけで、ここは注意が必要だ。（なお米国の「利上げ」緩和観測後退に伴う市場の動きと、欧州・中国経済の動きについての詳細は別添追補参照。）

○こうした中、米国の経済指標において、景況を2月「ミシガン大学消費者態度指数・確報値」（24日、67.0と速報値の66.4から上昇）で確認したが、市場の横ばい予想に反し改善を果たしている。さらに2月「製造業・サービス部門PMI」（ともに21日、前者は47.8と前月の46.9

から、後者も 50.5 と前月の 46.8 から、ともに上昇) も公表されたが、ともに市場予想 (各々 47.3、47.2) を上回るテンポで改善が進んだ形となっている。このほか注目されていた 1 月「新築住宅販売件数」(24 日、年率換算 67.0 万件と前月の 62.5 万件<速報値 61.6 万件を上方修正>から増加) についても、慎重な市場予想 (61.8 万件) を上回る増加となるなど、総じて予想外に好調だった。ただこの一方で 1 月「中古住宅販売件数」(22 日、年率換算 400 万件と前月の 403 万件<速報値 402 万件をやや上方修正>からやや減少) は、逆に市場の増加予想 (413 万件) に反し減少しているほか、10~12 月期「GDP・改定値」(23 日、前四半期比年率 +2.7% と前四半期の +2.9% から伸びやや低下) も公表されたが、市場の伸び横ばい予想に反し鈍化した格好になるなど、必ずしも良好一辺倒ではないわけで、ここは注意が必要だ。

そのほか消費動向も気がかりだったが、1 月「個人消費 (支出)」(24 日、前月比 +1.8% と前月の -0.1% <速報値 -0.2% をやや上方修正>からプラス回帰) については、市場予想 (+1.0%) を上回る形でプラスに転化している。さらにこの前提となる 1 月「個人所得」(24 日、前月比 +0.6% と前月の +0.3% <速報値 +0.2% をやや上方修正>から伸び上昇) も、市場予想 (+0.9%) ほどではないにしろ更に伸びを加速させている。また物価動向にしても、これまでは高水準ながらも伸び低下傾向を辿ってきていたわけだが、1 月「個人消費支出・デフレーター」(24 日、前年同月比 +5.4% と前月の +5.3% <速報値 +5.0% を上方修正>から伸びやや上昇) は、市場の伸び横ばいになることもあり得るとの予想から僅かとはいえ再び伸び増加に転じ始めている。このため市場としても、FRB がインフレの強さを改めて確認したと見たようでもあり、今後の「利上げ」継続方針、市況動向にも大きく関係すると見られるところだ。

○この間、我が国の経済指標において、まずは景況を 2 月「製造業・サービス業 PMI」(ともに 21 日、Markit Economics) で確認したが、製造業は 47.4 (前々月 48.9→前月 48.9) と市場の小幅改善予想 (49.5) とは逆に 2020 年 8 月 (47.2) 以来の最悪ペース (近年の最悪は 2020 年 5 月 38.4) にまで落ち込んでおり、ここは注意が必要だ。ただサービス業については 53.6 (同 51.1→52.3) とむしろ市場予想 (52.0) を上回るペースでさらに改善が進み、格差が大きく拡大した形になった。なお 2 月「ロイター短観」(22 日、ロイター通信) も公表されたが、製造業が -5 (前々月 8→前月 -6) とこれも市場のプラスに復帰すると予想 (3) とは逆に前月並みのマイナスにとどまっており、製造業の低調ぶりはむしろ著しい。

さらに気になる物価動向については 1 月「全国消費者物価指数」(24 日、総務省) で確認したが、基準となるコア (生鮮食品を除く総合) が前年同月比 +4.2% (前々月 +3.7→前月 +4.0%) と高めの市場予想 (+4.1%) をも上回る伸び上昇を見た格好だ。これは第 2 次石油危機さなかの 1981 年 9 月 (+4.2%) 以来 41 年 4 か月ぶりの高水準となっている。さらに日銀が物価の基調的な動きとしてとらえているコア (生鮮食品・エネルギーを除く総合) を見ても同 +3.2% (同 +2.8→+3.0%) と、食料品だけではなく耐久財や教養娯楽品などの品目にも値上げの波が及んできて、1990 年 3 月 (+3.2%) 以来の高い伸び上昇となっているわけで、植田新日銀総裁が 24 日の国会での所信表明で「現行の日銀の金融緩和政策を変える必要がない」と言明したことには正直やや違和感があるのも事実だ (市場にも一段と政策修正への思惑がくすぶっているようだ)。なお品目別に見ても、「生鮮食品を除く食料」(前月 +7.4→当月 +7.4%) および「家具・家事用品」(同 +7.5→+7.7%) が極めて高い水準にとどまっているほか、「被服及び履物」

(同+2.9→+3.1%)、「教養娯楽」(同 0.0→+1.6%) 等で伸びをさらに高めているのが目立っている。また「生鮮食品」(同+4.9→+7.2%) は予想通りにさらに伸びを高めているが、「エネルギー」(同+15.2→+14.6%) 自体は高水準ながらも伸びは若干鈍化してきており、2月分からは政府の電気・ガス料金の負担軽減策の影響が出てさらに伸び低下する見込みだ。いずれにせよ物価上昇は新たな局面を迎えたようにも見える。

2. 今週の動き予想

○今週もコロナ感染状況とロシアのウクライナ侵攻の動きについては大きな動きがあるとは思えないものの、いずれにせよ経済的影響が極めて大きいものだけに、引き続きウォッチ姿勢は欠かせないように思う。

なお世界経済については欧米中心にやや良好な経済指標もみられるところだが、これが逆に主要国中央銀行に安心して「利上げ」継続政策をとらせていることから、先行きは「景況が悪化することは不可避」と見る向きが増えているように思われる。なお日銀の金融政策については、植田日銀新総裁は現行緩和政策継続の構えであるが、市場はいずれ何らかの形で変更に追い込まれると見ているようであり、ここも注意深くウォッチしていく必要があるようだ。

従って、市況については引き続き中長期的傾向には変化がなく株価は下落方向、長期金利は上昇方向、為替は円安方向、原油は下落方向と見るのが妥当と思われるが、短期的には引き続き直近の米国経済指標や主要国の金融政策当事者の何気ない発言に大きく左右される局面が続くと考えた方が賢明と思われる。さらには欧米主要国とは真逆の金融政策と取り続ける我が国の経済指標が、いつまで米国追随型が続くのかは注目される所だ。いずれにせよ株価は米国の経済指標については小幅改善を示すものが多いものの、この一方で投資家はインフレ動向に強い関心を持っており、波乱含みの展開になると見て良さそうだ。なお長期金利は米国では上昇基調が続くとしても、我が国の場合は日銀がいずれ金融政策を見直すとの思惑が強いだけに大きく低下することなく、むしろ「+0.5%前後」で推移すると見る向きが多いようだ。また為替についても、ドルについては既に米国経済の強さを織り込み済みと見られることから、我が国の金融政策修正の思惑次第ではあるが、基本的に市場は「内外金利差」が拡大し、やや円安方向に進むと見ているようだ。この間、原油については、前週には週末はともかく基本的に下落が目立ったことから割安感が生じているほか、需給の改善を意識させる材料も多く、結局底堅い展開になると市場は見ているようだ。

○こうした中、米国の経済指標については、まずは景況であるが市場は総じて改善を見込んでいるようだ。即ち2月「リッチモンド連銀製造業指数」(28日、-5と前月の-11からマイナス幅縮小予想)は依然として水面下が続くものの、方向としては改善が見込まれている。さらに2月「シカゴ購買部協会景気指数」(28日、45.0と前月の44.3から上昇予想)、2月「消費者信頼感指数」(28日、108.5と前月の107.1から上昇予想)、2月「ISM製造業景況指数」(2日、47.7と、前月の47.4から上昇予想)など、ほとんどの指標は小幅ながら改善方向だ。ただ2月「ISM非製造業景況指数」(3日、54.6と前月の55.2から低下予想)については悪化が見込まれているわけで、引き続き改善一辺倒ではないことにも注意が必要だ。

なお実体経済指標については市場は未だに慎重な見方をしており、ここは気になるところだ。

即ち1月「建設支出」(1日、前月比+0.2%と前月の-0.4%からややプラス転化予想)についてはやや強気の見方をしているが、そのほかは10~12月期「非農業部門労働生産性」(2日、前四半期比+2.7%と前四半期の+3.0%から伸びやや低下予想)、1月「耐久財受注」(27日、前月比-3.9%と前月の+5.6%からマイナスに転化予想)といった具合に慎重な見方が目立ったままだ。さらに住宅関連指標についても1月「中古住宅販売成約指数」(27日、前月比+1.0%と前月の+2.5%から伸び低下予想)、12月「住宅価格指数」(28日、前月比-0.2%と前月の-0.1%からマイナス幅やや拡大予想)とも慎重な見方になっており、景況感との格差を感じざるを得ない。

○この間、我が国の経済指標については、まずは景況を10~12月期「法人企業統計調査」(2日、財務省)で確認したいが、市場は注目の設備投資(ソフトウェアを除く)を前年同四半期比+2.0%(前々四半期+4.6→前四半期+9.8%)と、やや大きく伸び鈍化すると見ているようだ。これは企業の設備投資計画自体は引き続き強いと見ており、さらにはコスト上昇効果もあることからプラス基調は継続するにしても、世界経済の停滞基調を眺めて、ひとまず設備投資の勢いは鈍化せざるを得ないとの見方だ。その一方で経常利益(前年同四半期比:前々月+17.6→+18.3%)はプラス基調が継続し、売上高(同+7.2→+8.3%)もほぼ横ばい圏内にとどまると見ているようだ。

なお消費動向については1月「商業動態統計」(28日、経産省)で確認するが、市場は「小売業販売額」が前年同月比+3.8%(前々月+2.5→前月+3.8%)と伸び横ばいにとどまると見ている。これは外出機会の増加で百貨店やスーパー・コンビニなどの消費は堅調に推移したと見られるが、この一方で前月急増した反動があるほか家電等の耐久消費財については弱い動きが続いていると見ているためだ。ただ2月「消費動向調査」(2日、内閣府)も公表されるが、市場は消費者態度指数が32.0(前々月30.3→前月31.0)と更に改善が進むと見ている。これは物価の上昇は続いているものの、冬季ボーナスの好調をはじめとした賃上げの動きがみられ始めたことから、消費者のセンチメント(心情・心理)はそれなりに上昇すると見ているためだ。このため内訳にしても「収入の増え方」(前々月35.1→前月35.6)を始めとして、基本的には各項目とも小幅ながら改善すると見ている。ただ「耐久消費財の買い時判断」(同23.7→23.5)だけは小幅悪化が続くとの見方だ。さらに2月「新車登録台数」(1日、自販連)も公表されるが、市場は前月(前々月-4.4→+10.8%)にプラス復帰した勢いがその幅を縮小しても継続すると見ているようだ。

さらに消費周辺指標でもある1月「失業率・有効求人倍率」(ともに3日、各々総務省・厚労省)も公表されるが、市場は前者が、2.5%(前々月2.5→前月2.5%)、後者も1.35倍(同1.35→1.35倍)と共に横ばいにとどまると見ている。これはサービス活動の活発化による労働需要の高まりが続いてはいるが、製造業の低迷がこれを相殺していると市場が見ているためだ。

また物価動向も気付きだが、これは2月「東京区部消費者物価指数」(3日、総務省)で確認することになる。市場は基本となるコア(生鮮食品を除く総合)が前年同月比+2.4%(前々月+3.9→前月+4.3%)と、大きく伸びが鈍化すると市場は見ているようだ。これは電力補助金の導入効果もあり、エネルギー価格が大きく低下すると見ているためだ。ただその他の物品の価格上昇は継続する見込みで、食品(酒類を除く)・エネルギーを除く総合ベースで見ても同+

2.0% (同+1.3→+1.7%)と政府・日銀が目標とする「+2.0%」に達するとの予想でもあり、物価動向は新たな領域に入りそうな気配でもあることは確かだ。

なお生産動向については1月「鉱工業生産」(28日、経産省)で確認するが、市場は前月比-0.5% (前々月+0.2→+0.3%)と再びマイナスに転じると見ているようだ。これは足元の製造業活動が低下していることを勘案したものだが、1~3月期を通して見ればゆるやかにしても改善に向かうと期待しているようだ。

最後は設備投資動向を1月「住宅着工件数」(28日、国交省)で確認するが、市場は前年同月比-0.3% (前々月-1.4→-1.7%)とその幅を縮小はするが引き続き水面下にとどまると見ているようだ。これは建材等の供給制約もあって、住宅着工には弱めの動きが続いていると市場が見ているためだ。

3. 来週の公表予定経済指標

○来週は先日開催された「日銀金融政策決定会合」の議事録が公表されるので、まずはこれを注目したい。また経済指標も重要なものが以下のように数多く予定されているので注視が必要だ。

- ・景況関連；2月「景気ウォッチャー調査」(8日)
10~12月「GDP・第2次速報」(9日)
- ・消費関連；1月「消費活動指数」(7日)
- ・消費周辺；1月「毎月勤労統計」(7日)
- ・物価関連；1月「企業物価指数」(10日)
- ・輸出関連；1月「国際収支」(8日)
- ・融資関連；1月「貸出預金動向」(8日)

以 上

先週および今週の我が国主要経済指標から (No333-追補)

- 米国の「利上げ」緩和観測が後退し、市場はこれを市況に織り込み始めている。
- 欧州経済にはやや改善の動きもみられるが、なお油断ができない状況、この間、ロシア経済は大きく悪化。
- 中国経済に引き続き世界経済牽引車的役割を期待する向きもあるが、政府・中央銀行は苦戦。

1. 米国の「利上げ」緩和観測が後退し、市場はこれを市況に織り込み始めている。

○米国では「先週および今週の我が国主要経済指標から (No333)」でも報告しているように、21日公表された2月のPMIが50.2と前月から3.4ポイントも上昇して好不況の節目である50を8か月ぶりに上回っていることや雇用統計、消費者物価指数、小売売上高等が軒並み市場予想を上回ったことなどから、米国景気の悲観論が後退しているようにも見えることは確かだ。更にはこれが一方では潜在的なインフレ圧力がなお強いことを意味するととらえられ、FRB(連邦準備制度理事会)が「利上げ」継続姿勢を促進するとの見方が増えているようだ。このため長期金利も+3.96%と約3か月ぶりの高水準となる局面が生じている。要するに金融市場で株式や債券の売りが優勢になるなど、やや思わぬ展開を生じせしめているのだ。なおこうしたPMIの上昇はユーロ圏にも飛び火しており、総合PMIは52.3と、9か月ぶりの高水準になっている。

なお市場はもともとFRBの「利上げ」長期化には懐疑的だったわけであるが、ここに来てその修正を図り、「利上げ」継続を織り込む姿勢へと変貌しているようにも見える。このため足元やや好転しているように見える景気もやがては腰折れするとの懸念が強まっており、投資家の強気姿勢は後退しつつある。つれて株価は続落方向で、長期金利は上昇方向を辿っている。そして金融引き締めが長引くことで最終的には景気が腰折れするとの懸念を強めているわけで、いわば市場参加者がFRB内タカ派(前回のFOMC(連邦公開市場委員会)では数人が+0.5%の大幅「利上げ」継続を望んでいた模様で、これは実現しなかったが市場にあった「利上げ」休止のサインを発することは回避された形)と歩調を合わせ始めているようにも見えるのだ。

いずれにせよ、こうした米国の事情変化もあって世界の金利に再び上昇圧力がかかっているわけで、総じて株価下落基調が続いている。さらには「大規模金融緩和政策」継続姿勢の日銀にとっても、一段と難しいかじ取りが求められている(このため市場には、植田日銀新総裁が国会で金融緩和政策維持を公言しているが、早晚何らかの形で金融政策の見直しを迫られると見る向きも少なくない)。

2. 欧州経済にはやや改善の動きもみられるが、なお油断ができない状況、この間、ロシア経済は大きく悪化。

○欧州の経済指標は、このところやや良好な動きも見られている一方で業種間格差拡大もみられ、欧州中央銀行(ECB)は、引き続き金融引き締め政策継続姿勢を崩していない。

なお経済指標は、2月「ZEW景況感指数」(21日、29.7と前月の16.7から大幅上昇)での

改善が目立っているほか、2月「消費者信頼感」(20日、-19.0と前月の-20.7<速報値-20.9をやや上方修正>からマイナス幅縮小)については、市場予想通りに水面下ではあるが若干改善方向に振れた格好だ。

※ZEW 景況感指数・・・欧州経済研究センター (ZEW) 景況感指数は、ユーロ圏の景況感を示す指数。0を上回る数値は楽観的な見方を示し、0を下回ると悲観的な見方を示す。数値はドイツの約350の機関投資家とアナリストへの調査からまとめられる。予想より高い数値はユーロにとって買い材料であるとされるが、予想より低い数値はユーロにとって売り材料であると解釈される。

さらに2月「サービス部門PMI」(21日、同53.0と50.8から上昇)も改善するなど、基本的に消費動向中心にマインド改善が見られることは確かだ。ただこの一方で2月「製造業PMI」(21日、48.5と前月の48.8からやや低下)は、市場の改善予想(49.2)に反し僅かとはいえ悪化を余儀なくされているほか、12月「建設業生産高」(20日、前年同月比-1.3%と前月の+1.6%<速報値+1.3%を上方修正>からマイナスに転化)にいたっては、タイムラグもあってか逆に水面下に沈んだ形になっているわけで、業種間格差は拡大している。さらに1月「消費者物価指数・改定値」(23日、+8.6%と速報値の+8.5%からやや上昇)をみても、インフレ傾向は続いていると言えそうだ。そうした意味で今週公表される、2月「消費者物価指数」(2日、前月は前年同月比+8.6%)、1月「生産者(卸売)物価指数」(3日、前年同月比+24.6%)や、2月「製造業・サービス部門PMI・確報値」(各々1、3日、各々48.5、53.0)の行方が気がかかりだ。

こうした中、EU牽引国ドイツについてはまずは物価動向が気がかかりだったが、1月「消費者物価指数」(22日、前年同月比+8.7%と前月の+8.7%から横ばい)は高水準横ばいにとどまった格好だ。なお景況感の動きはEU全体と同一で2月「ZEW景況感調査・期待指数」(21日、29.7と前月の16.9から大幅上昇)は、市場予想(22.5)を上回って大きく改善を果たしているほか、2月「製造業・サービス部門PMI」(ともに21日、前者は46.5と前月の47.3から低下、後者は51.3と前月の50.7からやや上昇)にしても、製造業は市場の改善予想(47.9)とは逆に悪化を余儀なくされているが、この一方でサービス部門は、逆に市場予想(50.9)を上回る改善を見るなど格差拡大の格好だ。さらに今週は2月「消費者物価指数・速報値」(2日、前月は前年比+8.7%)が公表されるわけで、これがどの方向に向かうかを市場は注目している。

この間、ロシア経済については、20日には2022年「GDP・速報値」が-2.1%(前年+5.6%)と公表され、水面下に沈んだ形になった。これは、ロシア中央銀行推定値(-2.5%)、IMF推定値(-2.2%)に比べればマイナス幅は小さく、市場には公表日(当初は17日とされていた)の遅れもあって、不審感を述べる向きもあることも事実だ。いずれにせよ、製造業が-2.4%と苦境が鮮明になっている。これは部品の輸入困難もあって自動車が45%も減少したほか、撤退する外資企業が相次いでいるためだ。なお卸売・小売業についても-12.7%と大きなマイナスを余儀なくされている。このためロシアとしても欧米の経済制裁に対抗すべく、中国・インドへのエネルギー輸出を増加させている。なおロシア中央銀行は2023年のGDP成長率見通しについては、「-1~+1%」へと改善するとの見通しを立てており、プーチン大統領も「最も困難な段階を乗り越えている」と宣言しているようだが、市場にはこれを懐疑的にみる向きも少なくなく、

いずれにせよ、ここはさらに注意深く見る必要がありそうだ。

○尚このところ経済指標の不冴えが目立っていた英国でも、足元の経済指標は EU 同様に若干良好な指標が出始めている。即ち 2 月「製造業・サービス部門 PMI」(ともに 21 日、前者は 49.2 と前月の 47.0 から上昇、後者も 53.3 と 48.7 からやや大きく上昇)は、ともに市場予想(各々 47.4、49.2)を上回る改善を見ており、特にサービス部門の改善が顕著だ。なお 2 月「G f k 消費者信頼感指数」(24 日、-38 と前月の-45 からマイナス幅縮小)にしても、依然として水面下ではあるが改善方向だ。

※G f k 消費者信頼感指数・・・Gf k 消費者信頼感は、経済活動における消費者信頼感の水準を測定する指標。同指標は経済活動全体の主要な部分である個人消費の動向を確認できる。高い数値は消費者の楽観的な見方を示す。予想より高い数値は英ポンドにとって買い材料であるとされるが、予想より低い数値は英ポンドにとって売り材料であると解釈される。

3. 中国経済に引き続き世界経済牽引車的役割を期待する向きもあるが、政府、中央銀行は苦戦。

○中国経済については、引き続き市場には消費中心にした牽引車的役割を期待する声が大きく、中国人民銀行としても 20 日発表した政策金利は、物価上昇傾向がみられるにもかかわらず基本的に据え置いた格好だ(優遇貸出金利が 1 年物年+3.65%、住宅ローン 5 年物年+4.30%)。なおこれは 6 か月連続での据え置きになるわけだが、いずれにせよ金利を下げて、例えば住宅需要の刺激効果などは限定的(すでに住宅ローン金利は最低水準が続いているが、さしたる効果を得られていない)だ。このため景気回復を図るためには銀行への資金供給の拡充に注力(2 月には市場に出回る中期資金を 1990 億元増加)した方が得策との考えを強め始めているようだ。事実、国有大手銀行の融資は拡大しているようだ。ただ市場にはこの効果に疑問を持つ向きも少なくなく、例えばマンション市場は停滞から抜け出す気配にはない。

こうした中、株式市場では不動産や個人融資などのファンダメンタルズの厳しさが改めて意識されているのが実情のようで、「ゼロコロナ」政策終了後中国株を買い進めて来ていた海外投資家筋もここにきて買い一服の気配にある格好だ。

※ファンダメンタルズ・・・ファンダメンタルズとは、国や企業などの経済状態などを表す指標のことで、「経済の基礎的条件」と訳される。国や地域の場合、経済成長率、物価上昇率、財政収支などがこれに当たり、企業の場合は、売上高や利益といった業績や資産、負債などの財務状況が挙げられる。

ファンダメンタルズをもとに株価や為替の値動きを予測することをファンダメンタルズ分析と言う。

例えば 2 月の外国人の買い越しは 20 日時点で 226 億元と単月で過去最大を記録した 1 月(1413 億元)から大幅に縮小している。

こうした中、今週は 2 月「Caixin 製造業・サービス部門 PMI」(各々 1, 3 日、前者は前月 49.2、後者は前月 52.9)が公表される予定であり、市場はその行方を注目している。

以上

筆者紹介



鈴木 茂 (すずき しげる)

山形県出身、(株)さわやかリサーチ特別参与。昭和 49 年日本銀行入行。主に審査畑を歩み、特に金融バブル発生、崩壊時には一貫して最前線で処理対応に活躍。その後北九州市助役、メリルリンチ上席顧問を経て、現在コンサルタント会社を経営。民事調停委員を兼任。この間、各種政府委員としても活躍。